

# 1 水産業を巡る概況

## (1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源として「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模はマグニチュード9.0を記録し、それに伴い発生した津波は、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上(津波観測施設で観測された最大の高さ)となり、本県沿岸全域に押し寄せました(以下「東日本大震災」という。)

水産業関連の被害額については、約6,804億円(うち、津波によるものは、約6,793億円:平成25年4月現在)となっています。

県では、平成23年10月に、「宮城県水産業復興プラン」を策定し、平成25年度までを「復旧期」と位置づけ漁業協同組合や水産加工業協同組合など関係団体と連携して、生産基盤や生活基盤の整備を促進し、漁業や水産加工業の早期再開に努めました。

震災から3年が経過し、復旧に向けた取組を一層加速するとともに、本格的な復興に向けた取組を強化するために、「宮城県水産業復興プラン」を見直し、平成26年10月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づき、新たな「水産業の振興に関する基本的な計画」を策定しました。

新たな計画では、本県水産業の抜本的な再構築により、水産都市や漁村の地域特性を踏まえた復興を進め、再生期の終期である平成29年度までに震災前の状況に戻し、以降、平成32年度までの発展期において、競争力と魅力ある水産業の再構築と漁村地域の活性化を図り、震災前以上に発展させることとしています。

平成28年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港:復旧工事の復旧状況については、災害査定件数ベースの着手率は県全体で93%(うち県管理漁港91%,市町管理漁港94%)となっています。また、完成率は県全体で68%(県管理漁港68%,市町管理漁港68%)となっています。
- 漁船:震災前に稼働していた漁船9,000隻のうち、平成28年度末までに復旧を終えた漁船は約8,800隻となり、復旧率は約98%となっています。
- 漁業:刺網漁業やランプ網漁業、小型底びき網漁業などの沿岸漁業は平成22年度の許可実績と比較すると、それぞれ約50%、約88%、約45%が操業を再開しています。また定置網漁業については229ヶ統が操業を再開しています。
- 養殖業:養殖施設は約5万1千台(約100%)が設置済となり復旧が完了しました。また、カキ処理場などの共同利用施設も計画件数846件のうち約99%にあたる844件が完了しました。

平成28年度漁期の生産量は、カキ1,627ト、ノリ409百万枚、ワカメ11,116ト、ギンザケ12,159トとなっており、復旧率は、カキ約39%、ノリ約61%、ワカメ約81%、ギンザケ約89%となっています。

- 魚市場水揚:平成28年(1~12月)の主要5魚市場の水揚げ量は、242千ト、金額は567億円で、水揚量は約76%、水揚金額は約94%まで回復しています。
- 水産加工:製氷・貯氷能力は震災前の約96%、冷蔵・冷凍能力は約77%まで復旧し、水産加工業者も約89%の施設が復旧しました。

## **（２）東日本大震災からの復旧・復興に向けた国の動き**

平成２３年１２月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行されたほか、平成２４年２月には「東日本大震災復興基本法」に基づき復興庁が設置され、復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行が図られています。

さらに、「東日本大震災復興交付金」制度が創設され、被災自治体の復興計画に基づき復興が進むよう、漁業集落防災機能強化事業や水産物共同利用施設復興整備事業など様々な事業が創設されました。

水産庁においても、平成２３年６月に「水産復興マスタープラン」を策定したほか、平成２４年３月に策定された「水産基本計画」にも、震災からの復興を位置付け、水産業の復興については政府を挙げて取り組むことを明確にしています。

平成２５年度においては、１２月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、施策の展開方向として、水産日本の復活と併せ、東日本大震災からの復旧・復興が明記され、食料供給基地として再生するとともに、創造と可能性の地として「新しい東北」をつくりあげるとしています。また、平成２６年度には復興庁において「産業復興創造戦略」が策定され、復興の加速化と「新しい東北」の創造を実現するため産業復興を推進するとしています。更に水産庁では平成２４年３月に策定した水産基本計画から概ね５年が経過し、水産業、漁村をめぐる情勢が変化していることを踏まえ、平成２８年４月に農林水産大臣から、水産政策審議会に対して、新たな水産基本計画の変更についての諮問が行われました。

これらを踏まえ、水産庁の復旧復興予算は、平成２３年度は補正で７，３４０億円が予算措置され、その後も、復旧・復興に全力を尽くすため平成２４年度は８４３億円、平成２５年度は２，１２１億円、平成２６年度は１，８５５億円、平成２７年度は１，６６７億円、平成２８年度は１，２７９億円、平成２９年度は６７７億円が措置されています。

## **（３）「水産業の振興に関する基本的な計画」の推進**

水産業の復旧を一層加速するとともに本格的な復興に向けた取組を強化するために、平成２６年１０月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づき、新たに策定した「水産業の振興に関する基本的な計画」の「再生期」３年目の取組を推進しました。

「新たな水産業の創造」を目指し、４つの重点施策を実施するにあたり、市町村や国の諸施策などと効率的な連携を図り、本県水産業の早期復旧・復興に向けた取組を展開しています。

## **（４）「みやぎ水産の日」の取組等**

東日本大震災以降、水産関係者の不断の努力により、生産基盤は復旧し、漁業生産も着実に回復してきました。県内産地魚市場の水揚量も震災前のレベルまで回復し、背後地の生産体制も徐々に整いつつありますが、震災の影響により失われた販路は未だに回復していない状況にあります。本県の水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには県内水産物の消費拡大に努めていく必要があります。

県では平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、市場や量販店などの流通業界とも広く連携して、消費者に対して県産水産物の積極的なPRを各地で行っています。

また、首都圏での県産水産物の知名度アップ、販路の拡大を図るため、ウェブサイト「みやぎの漁師便」でみやぎの水産物の魅力や、首都圏でみやぎの水産物を扱う飲食店100店舗などを紹介するとともに、県の支援により宮城県漁業協同組合が整備したキッチンカーによる、首都圏6地域での宮城県産カキなどの試食PRを行いました。

## **（５）高度衛生管理型荷さばき所の整備**

全国有数の漁業生産量を誇る宮城の水産業を支える５つの主要魚市場は、東日本大震災に伴う大津波により大きな被災を受けました。

全国的な水産物の生産・流通の拠点として、国民に安全安心な水産物を提供するための流通機能の強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき、高度な衛生管理に対応した荷さばき所などの整備を進めました。

平成２７年度の石巻市水産物地方卸売市場石巻売場につき、平成２８年度は、南三陸町地方卸売市場が平成２８年６月に完成し、全面供用が開始されました。

## **（６）水産技術総合センター気仙沼水産試験場の再建**

本県北部海域の試験研究の拠点として、昭和４４年に建設された気仙沼水産試験場は東日本大震災により全壊したため、施設の復旧を進め、平成２８年６月に竣工しました。

新たな気仙沼水産試験場では、本県北部海域の魚介藻類の増殖技術の改良と新品種の開発、磯根資源の維持増大などに関する調査など従来の試験研究のみならず、種苗生産棟の一部をオープンラボとして開放し、漁業者が種苗生産技術を学習したり実際にワカメやホヤなどの種苗生産を実施することが可能となりました。

本試験場の再建で、被災した水産試験研究機関全ての復旧が完了し、試験研究の体制が整備されました。

## **（７）第５５回農林水産祭（水産部門）天皇杯の受賞**

「第２１回全国青年・女性漁業者交流大会」（ＪＦ全漁連主催）が平成２８年３月１日、２日の２日間に渡り、東京都で開催されました。本大会には北海道から沖縄まで、全国から３９の青年・女性グループが参加し、宮城県漁業協同組合の唐桑町浅海漁業協議会青年部が宮城県を代表して出場し、最優秀賞に相当する農林水産大臣賞を受賞しました。

さらに、過去１年間の農林水産大臣賞を受賞した中から特に優れた事例を表彰する第５５回農林水産祭の式典が平成２８年１１月２３日に東京都代々木の明治神宮会館で開催され、７部門５０９点の中から水産部門では唐桑町浅海漁業協議会青年部が最高賞の天皇杯を受賞しました。地元小学校との連携のもと、震災の苦難を乗り越え１０年間にわたって活動を継続し、その蓄積を基に一連のカキ養殖作業工程などを学ぶ総合的な体験型の学習プログラムを構築したことが高く評価されました。

## **（８）「みやぎ漁師カレッジ」短期研修の開催**

本県の沿岸漁業者数は高齢化や後継者不足により減少の一途を辿っており、東日本大震災でこの傾向は一層顕著となりました。本県そして本県沿岸市町の重要な基幹産業である水産業を維持・発展していくためには、新規就業者の確保・育成が不可欠です。

県では、平成２８年度から「みやぎの漁業担い手確保育成支援事業」を立ち上げ、就

業相談から就業開始・定着までの一貫した支援ができるワンストップ窓口として「宮城県漁業就業者確保育成センター」を平成28年10月に（公財）宮城県水産振興協会内に開設しました。また、5日間の日程で開催した短期研修には県内外から8名が参加し、宮城の水産業の概要を学び、カキ養殖や小型定置網の網起こしなどを体験し、漁師になるために必要な基礎知識を習得しました。

## （9）第40回全国豊かな海づくり大会の宮城県開催決定

平成32年度の「第40回全国豊かな海づくり大会」の本県開催が決定しました。全国豊かな海づくり大会は、海に感謝する立場から「水産資源の維持培養」、「自然環境保全」及び食生活を担う「水産業の振興」を理念に昭和56年から年1回開催されている全国的な行事です。「全国植樹祭」、「国民体育大会」とともに、天皇皇后両陛下の御臨席が慣例となっている「三大行幸啓」の一つとなっています。

平成32年度は、東京オリンピックの開催年であるとともに、東日本大震災から10年目にあたり、また、「宮城県震災復興計画」に定めた発展期の最終年度でもあります。大会では、復興を果たした本県水産業を全国に発信できる大会となるよう、準備を進めていきます。

## （10）福島第一原子力発電所事故による影響

東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）では、東日本大震災により、設置されている6基の原子炉のうち、1号機、2号機、3号機、4号機で水素が原因とされる爆発が生じたとされています。

この事故により、高濃度の放射性物質を含む汚染水の海洋への流出をはじめ、大量の放射性物質が環境中に拡散しました。

現在、東京電力株式会社では、廃炉・汚染水対策として、使用済燃料プールからの燃料の取り出し、燃料デブリの取り出し、サブドレンのくみ上げなどを行っていますが、未だ終息していない状況にあります。

このため、原発事故に伴う一部魚種の出荷制限や韓国などへの水産物の輸入禁止措置など水産業への影響が続いています。

## （11）全国各都道府県からの応援職員の派遣

震災以降本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関についても、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国15都道府県（北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、愛知県、三重県、兵庫県、高知県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）から27名の応援職員が派遣されており、本県職員とともに漁港の復旧や漁業再開支援など、復興に向けた様々な業務に携わっています。